

### 地方財政法違反は許されない！

#### 日本共産党県議団が会見

日本共産党県議員団は3月13日、県庁において記者会見し、「国体主会場用地として買収する農地の土地改良事業を県費でおこない、買収時に土地改良事業費まで補償することは、県費の二重支出になり、地方財政法違反の疑いがある」と訴えました。



## 杉本県議が一般質問で熱弁

### 定数増で長時間労働是正を

2月県議会で、日本共産党の杉本県議は、国体施設整備、県職員の長時間労働、高校生の自転車通学の安全について一般質問をおこないました。

#### 県職場で労働基準法違反がまん延

県職場では、労使協定の限度時間を超えて時間外労働をさせていたり、時間外労働について割増賃金を支払っていないこと等について労働基準監督署からは是正勧告を受けました。広範な分野で労基法違反がまん延しています。2004年には、月平均の136時間の時間外労働をしていた職員の過労死も起こっています。

#### 全国最低レベルの職員数

杉本県議は、人口類似17県の職員数の平均が4,017人にたいし滋賀県は3,003人で1,014人も少ないことを示し、「『業務量が多く現在の人員では対応できない』との現場からの人員増の要求に応えず、この20年間に約1000人の職員を削減、直近の10年間で550人を削減してきたこと、ここにこそ長時間労働が横行している最大の原因があることは明白。職員定数のマネジメントをしっかりと行ってこなかった知事の責任は重大だ」と指摘しました。

#### 残業時間の上限設定を

杉本県議は、厚生労働大臣告示で残業時間の上限を「月45時間、年360時間」としていることをあげ、「これは医学的知見にもとづいているものだ。この基準を残業時間の上限とし、それを達成するために職員定数を増加すべきだ」と主張しました。併せて、タイムカードの導入などでサービス残業の根絶を求めました。

## 国体施設整備見直せ

### 数百億円投入は将来に負担と禍根

来年度予算案は、彦根総合運動公園整備事業200億円、新県立体育館整備事業94億円など数百億円に膨れ上がると見られる国体施設整備事業に本格的に道を開くものです。厳しい財政事情を背景として、全国で最低レベルの職員定数しか確保できず、過労死や労働基準法違反を引き起こし、子育て世代の一番の願いである子ども医療費助成も京都府や兵庫県と比べて大きく立ち遅れている滋賀県が、近年の国体開催県の2倍から200倍もの巨費を投じて施設整備をおこなうことは、身の丈を超えたものであり、将来に大きな負担と禍根を残すものです。

#### 道理が通らない主会場整備計画

彦根城からの景観配慮の制約、38mもの基礎杭を必要とする軟弱地盤、野球場以外の県立施設を全て解体し、スポーツ・健康づくりの一大拠点となっている6400万円の耐震工事をおこなったばかりの彦根市民体育センターまで解体。そして、農地として利用しない土地改良事業を中止させない無作為と県費の不要支出。こんな県政、こんな国体施設整備の進め方でいいのかが鋭く問われています。杉本県議は、「大会の競技施設は既存施設の活用を努め、施設の新設・改修等は必要最小限にとどめるものとする」という国体開催基準要綱細則に真っ向から反する主会場整備計画を根本的に見直すよう求めました。

#### 土地改良農地買収は地財法違反

杉本県議は、主会場拡張用地としている土地改良農地2.2haについて、土地改良が全額県費で行われていること、農地として利用しない土地改良を行ったこと、買収にあたって土地改良費を補償することなどを独自の調査と議会審議で明らかにし、この土地買収は地方財政法違反の疑いがあることを指摘。「これを認めることは、県議会への県民の信頼を裏切るものだ」と主張しました。

# 熱意と論戦力で県政を動かす

## まず長浜北高など3校から 県費で高校エアコン整備

これまで杉本県議は県立高校のエアコン整備を強く求めてきました。2015年11月議会で、他府県から大きく立ち遅れていることや電気代を生徒負担にしている問題をきびしく指摘し、県費による整備と電気代負担を求めました。2016年2月議会では、長浜北高などの新築校舎にエアコン整備をしない不合理を追及しました。



県当局は杉本県議の指摘を全面的に受け入れ、2017年度に、改築中の長浜北、長浜北星、彦根翔西館の3校でエアコン整備をおこない、5年以内に全ての県立高校で整備することにしました。電気代についても県費で負担するとしています。

## トイレの洋式化にも着手

杉本県議は、2015年11月議会で「下水道の普及とともに、家庭では洋式トイレが大勢になっており、今の子供や生徒は、洋式トイレで育っており和式が苦手。それが負担になって、学校での授業に集中できず、中には不登校の原因にもなっている。県立学校において、洋式トイレへの改善を図るべき」と求めていました。

県教育委員会は、県立学校のトイレの洋式化について、2017年度に実情調査と工法を検討し、2018年度から本格的に着手するとしています。



長浜北高新校舎の完成予想図

## ついに実現へ 長浜ドームの出入口増設

杉本県議は長浜ドームの出入口増設を選挙公約にかけ、初議会で「出入口は湖岸道路への1カ所しかなく、イベント終了時の車の渋滞が常態化し、利用者にも不便をもたらしている」として改善を求めました。以後2年間、本会議でも委員会でもことあるごとに、この問題を取り上げてきました。そしてついに、2017年度に長浜バイオ大学ドーム出入口増設工事をおこなうことになりました。

## 早速改善！ 県立大学授業料減免拡大

杉本県議は、昨年12月議会で、滋賀県立大学にたいする県の予算が少ないこと、授業料減免が乏しいことを、基準財政需要額や他県の公立大学との比較から詳しく指摘し、改善を求めました。

県当局は、2017年度の大学への運営費交付金を2300万円増やし、授業料減免の基準も緩和し、減免対象者が広がりました。杉本県議は、「まだまだ他の公立大学と比べても立ち遅れており、引き続き大学予算の拡充を求めていきたい」と語っています。

## 高校生の自転車通学の安全を

2001年から11年間に全国で、学校の管理下の高校生の死亡総数は755件。その半分が通学中の事故であり、そのうち201件が自転車事故でした。

杉本議員の質問で、県内高校生の42%が自転車通学をしており、過去5年間で570件の事故が起きていることが明らかとなりました。

杉本県議は、「小中学校の場合は、通学路の安全確保について、市町の教育委員会が配慮をしているが、高校生の自転車通学の安全確保はどうか」と質問しました。

降雪時の歩道の除雪が行き届かないところでは、高校生が自転車で車道を走り、非常に危険なことになっています。杉本県議は、「県の教育委員会は、こういうところにも目配りして、土木交通部とも連携し、高校生の安全を守る努力をするべきだ」と主張しました。